

# 平成27年度 事後事務事業評価シート

事業名	企業立地推進事業	担当課・グループ	作成者（職・氏名）
		まちづくり推進課・事業推進グループ	参事 大坪 秀幸

## 1 基本事項

事業区分	事業開始年度	昭和58年度	事業主体	会計区分	予算科目		
	事業終了年度	平成37年度	町	一般	2	1	8
事業の性質	法令に基づかない自主的事業			条例等の有無	無		
根拠法令・例規 計画等	総合計画						
総合計画	基本目標	いのち満ちる農（みのり）の里あつま 大いなる田園の町					
	大分類	豊かな力のふるさとづくり					
	中分類	働く喜びと豊かさをつくる					
	小分類	工業…地域資源を活かした工業の振興					

## 2 事業概要 (Plan)

事業の目的	町外より企業を誘致することにより、都市部から地方への人の流れを実現し、町の活性化と人口の増加を図ることを目的とする。
事業の内容 (手段・方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問、企業アンケート調査</li> <li>・工業団地整備計画（豊沢）</li> <li>・サテライトオフィス立地計画策定</li> <li>・サテライトオフィス建設</li> </ul>
対象	町外企業
成果目標	企業、事務所及び事業所等の立地数

## 3 実施結果 (Do)

### ① 事業費

単位：千円

事業費の推移	24年度実績 (評価対象前々年度)	25年度実績 (評価対象前年度)	26年度実績 (評価対象年度)	27年度予算 (評価実施年度)	適用
総事業費	16,454	4,782	20,617	5,066	
事業費	15,074	3,402	19,237	3,686	
特定財源					
国・道支出金					
町債					
その他					
一般財源	15,074	3,402	19,237	3,686	H24オエノン補助金 H26野原公園補助金返還
人件費 (@4,000*時間数)	1,380	1,380	1,380	1,380	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の 主な内訳					
負担金及び交付金	14,613		758		
工事請負費		2,730			
償還金利子及び 割引料			17,993		
委託費				3,024	
その他	461	672	486	662	

② 実績・成果

指標名称			25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(見込)		年度	
			(評価対象前年度)		(評価対象年度)		(評価実施年度)		(目標年度)	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	企業訪問数	目標	20	社	20	社	30	社	30	社
		実績	15	社	12	社		社		社
		達成度	75	%	60	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	企業、事務所及び事業所等の立地数	目標	1	箇所	1	箇所	1	箇所		箇所
		実績	1	箇所	1	箇所		箇所		箇所
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	大都市から地方へ人とお金の流れを作り地域の活性化を図るという観点からは、事業の妥当性は高い。
有効性	期待された成果が得られたか？	B	H25、26の実績は、太陽光発電施設の立地であり、再生可能エネルギー電力の固定買取制度 (FIT) によるところが大きいためB評価とした。H26については、町内への事務所の設置とそれに伴い職員4名の配置もあり、一応の成果が見られた。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	土地代(賃貸料)・固定資産税等、歳出以上の歳入が見込まれ、また、建設時には地元企業の参入、H26は職員の地元採用もあり、コスト面での効率性は妥当である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 協働の領域 (Check)

協働の領域	民間の領域 ←-----→ 行政の領域					説明
	民間等が主体的に行うべき領域	民間等の主体性のもとで行政が支援して行う領域	両者が互いの特性を活かし、協力して行う領域	行政の主体性のもとで民間が協力して行う領域	行政の責任と主体性により独自で行う領域	
	A	B	C	D	E	
現状					○	
将来				○		

6 今後の方向性・課題・改善点 (Action)

今後方向性	A	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
	説明	企業の受け皿となる工場用地(工業団地)が無いため、速やかな用地整備を要する。また、地方創生の観点から都市から地方へ人の流れを作るサテライトオフィスの取組みの推進が重要。
課題	国内の経済情勢や厚真町における工業用水、電力供給等の状況から、従来型の製造業を中心とした誘致活動には限界がある。特に製造業関連用地については、苫東地域とバッティングするため、(株)苫東に対し厚真町域での工業用地整備に対する投資の働きかけが必要。	
改善提案	従来型の企業誘致から脱却し、サテライトオフィスや農業関連の事業を展開する企業の誘致、あるいは起業による6次産業化の支援など、地域の特性を生かした取り組みへのシフトが必要。	

7 評価

判定	A	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
意見		

## 行政評価外部評価委員会事務事業評価結果

総合評価結果	B	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
事業に対する意見	<ul style="list-style-type: none"><li>・必要な事業である。</li><li>・予算をかければ成果が得られるかもしれないが、当面は、予算は現状のまま事業を継続するのが良い。</li></ul>	

### 評価結果に対する町の考え方

- 最近の全国的な傾向としては、従来型の製造業を中心とした企業誘致から、地方の小都市などでは、高速インターネット回線の環境整備を受け、地方の特性を生かしたサテライトオフィスの誘致活動が活発化しつつあります。
- サテライトオフィス整備については、国が掲げる「地方創生」の中でも先進的な取り組みとして注目されており、厚真町においても、この流れに乗り遅れることなく積極的に事業推進を図ることが、今後のまちづくりにおいて重要です。
- したがって、厚真町における「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」に位置付けし、積極的な事業展開が必要であると考えます。